

文部科学省提出資料

教育DXに係る当面のKPI

インプット（ハード面）

1

1人1台端末

- 指導者用端末が不十分
- 故障頻度の増加に伴い端末活用に切れ目

2

ネットワークの改善

- 速度不十分
- アセスメント不足
- セキュリティポリシーの未整備

3

GIGA×校務DX

- クラウド・AI活用が未浸透
- 紙や転記作業がまだ残る
- 非クラウド型の校務支援システムが時代遅れに
- アプリと校務システムの未連携

4

端末の積極的活用

- 端末活用率に格差
- 教師の指導力にも差
- デジタル教科書の活用

円滑な活用の前提条件の整備

苦手意識の軽減 余剰時間の創出

全自治体に対して整備を強力に働きかけるとともに、端末更新時の補助要件化。

- KPI
- ✓ 指導者用端末整備済み自治体 64.6%(R4)→100%(R6)
 - ✓ 常時端末活用ができるよう十分な予備機を整備している自治体 ●→80%(R7)→100%(R10)

学校のネットワークの「当面の推奨帯域」を設定するとともに、全ての公立小中高を対象に速度の実測調査を実施。調査結果を踏まえ、課題と対応策を整理し、改善手順を示す自治体向けのガイドブックを作成。

- KPI
- ✓ 無線LAN又は移动通信システム（LTE等）によりインターネット接続を行う普通教室の割合 97.8%(R4)→100%(R6)

- ✓ 端末利用に係る回線の速度を計測・把握した学校 ●→100%(R6)
- ✓ 課題のある学校についてアセスメント実施済みの自治体 ●→100%(R7)
- ✓ 必要なネットワーク速度確保済みの学校 35.7%※→100%(R7) (※) サンプル調査

- ✓ クラウド対応の教育情報セキュリティポリシー策定済み自治体 49.1%(R5)→100%(R7)

- KPI
- ✓ クラウド環境を活用した校務DXを積極的に推進している学校※ 5.5%(R5)→100%(R8)★
(※) 児童生徒・保護者との欠席・遅刻・早退連絡や各種連絡・調査・アンケート、校内での情報共有や資料共有、調査・アンケートについてクラウドサービスを積極的に取り入れている学校

- ✓ FAXでのやり取り・押印を原則廃止した学校 1.1%(R5)→100%(R7)★
- ✓ 校務支援システムへの名簿情報の不必要な手入力作業を一掃した学校 ●→100%(R7)★
- ✓ 生成AIを校務で活用する学校 1.2%(R5)→50%(R7)
- ✓ 次世代の校務システムの導入に向けた検討を行う自治体 63.4%(R5)→100%(R8)★

ほぼすべての都道府県に指定校を指定し、好事例の横展開を実施するとともに、全額国費によるアドバイザーを派遣。

- KPI
- ✓ 当該年度にICT研修を受講する教員の割合 73.0%(R4)→100%(R6)
 - ✓ 教師のICT活用指導力の向上
①授業にICTを活用して指導する能力 78.1%(R4)→100%(R7)
②児童生徒のICT活用を指導する能力 79.6%(R4)→100%(R7)
 - ✓ 情報通信技術支援員（ICT支援員）の配置 5.7校/人(R3)→4校/人(R7)
 - ✓ 端末を週3回以上活用する学校 小：90.6%(R5)→100%(R6)
中：86.5%(R5)→100%(R6)
 - ✓ デジタル教科書を実践的に活用している学校の割合 40.5%(R4)→80%(R8)→100%(R10)

アウトカム

①個別最適・協働的な学びの充実 ②情報活用能力の向上 ③

- KPI
- ✓ 以下の場面で児童生徒が端末を週3回以上活用する学校
①調べる場面 小：70.1%(R5)→100%(R8)
中：64.9%(R5)→100%(R8)
②発表・表現する場面 小：46.0%(R5)→80%(R8)
中：44.4%(R5)→80%(R8)
③教職員とやりとりする場面 小：53.3%(R5)→80%(R8)
中：49.4%(R5)→80%(R8)
④児童生徒同士でやりとりする場面 小：40.2%(R5)→80%(R8)
中：34.1%(R5)→80%(R8)
⑤理解度等に合わせて課題に取り組む場面 小：44.9%(R5)→80%(R8)
中：36.1%(R5)→80%(R8)

- KPI
- ✓ 情報活用能力の底上げ
①小：レベル3、中：レベル5以下の減少※ 小：49.9%(R4)→20%以下(R8)
中：57.1%(R4)→20%以下(R8)

- ✓ ②キーボードによる日本語入力スキルの向上（文字/分） 小：15.8字(R4)→40字(R8)
中：23.0字(R4)→60字(R8)

(※) 情報活用能力を9段階（レベル9が最高）に分けて調査している（主な観点として、①基本的な端末操作等、②問題解決・探究における情報活用、③プログラミング、④情報モラル・セキュリティが含まれている。）。

- KPI
- ✓ 希望する児童生徒への端末を活用した授業への参加・視聴の機会を提供している学校の割合 ●→100%(R8)
 - ✓ 希望する児童生徒への端末を活用した教育相談を実施している学校の割合 ●→100%(R8)
 - ✓ 外国人児童生徒に対する学習活動等の支援に端末を活用している学校の割合 ●→100%(R8)
 - ✓ 障害のある児童生徒や病気療養児等、特別な支援を要する児童生徒の実態等に応じて端末を活用した支援を実施している学校の割合 ●→100%(R8)

- KPI
- ✓ 次世代の校務システムを導入済みの自治体の割合 ●→100%(R11)★
 - ✓ 教職員の働き方改革にも資するロケーションフリーでの校務処理を行っている自治体の割合 ●→100%(R11)

(参考) 2024年中に設定予定である学校における働き方改革の推進に係る指標（例：時間外在校等時間月45時間（国の上限指針）以下の割合等）

令和6年4月26日に校務DXに関するダッシュボード（別紙参照）を公表し、各自治体の取組状況を可視化することで、取組の加速化を促すとともに、引き続き次世代校務DXのモデルケース創出を支援。FAX・押印の原則廃止に向け、関連団体・事業者等に対して慣行の見直しを通知等により働きかける予定。

全国の校務DXの取組状況

校務DX項目

教員と保護者間：欠席・遅刻・早退連絡

デジタル化状況

完全にデジタル化

文部科学省



北海道・東北		関東		中部		近畿		中国・四国		九州・沖縄	
北海道	19%	茨城県	49%	新潟県	24%	三重県	26%	鳥取県	20%	福岡県	35%
青森県	12%	栃木県	43%	富山県	32%	滋賀県	34%	島根県	15%	佐賀県	13%
岩手県	3%	群馬県	34%	石川県	36%	京都府	29%	岡山県	15%	長崎県	24%
宮城県	29%	埼玉県	55%	福井県	45%	大阪府	36%	広島県	19%	熊本県	14%
秋田県	13%	千葉県	40%	山梨県	22%	兵庫県	35%	山口県	14%	大分県	30%
山形県	19%	東京都	41%	長野県	36%	奈良県	36%	徳島県	7%	宮崎県	24%
福島県	19%	神奈川県	37%	岐阜県	52%	和歌山県	10%	香川県	8%	鹿児島県	14%
				静岡県	50%			愛媛県	15%	沖縄県	32%
				愛知県	35%			高知県	15%		

● 上位5位

※「校内での情報共有」「FAXの原則廃止」「押印・署名の原則廃止」の割合は、「完全にデジタル化」「半分以上デジタル化」に関わらず、「実施済」の割合を表しています。

2024年2月時点の数値